

さいご議会だより



4がつから、1ねんせいです（保育所関連記事：10ページ）

3月定例会

市町村合併について … 3 ページ

公共施設の使用料改定 … 4 ページ

在宅福祉サービスの充実を … 8 ページ

新年度予算を可決

一般会計

(前年度) 二, 三一三, 五七八千円
 (比較) 二, 一六六, 三二八千円
 一四七, 二五〇千円

簡易水道事業特別会計

(前年度) 一三四, 八八〇千円
 (比較) 一九七, 一〇九千円
 ▲六二, 二二九千円

下水道事業特別会計

(前年度) 二七九, 五〇六千円
 (比較) 三三九, 四四七千円
 ▲五九, 九四一十千円

佐井村国民健康保険事業特別会計

(前年度) 三九三, 七九八千円
 (比較) 三七七, 一七二千円
 一六, 六二六千円

佐井村老人保健特別会計

(前年度) 三八五, 三五五千円
 (比較) 三八三, 七三〇千円
 一, 六二五千円

佐井村介護保険特別会計

(前年度) 二二〇, 二五九千円
 (比較) 一七二, 七五一千円
 四七, 五〇八千円

平成十八年度

財政運営方針を示せ

島野議員

平成十八年度一般会計は二年ぶりに、カラ財源のない収支バランスの取れた予算になっている。
 これは思い切った行財政改革により、特別職、一般職員および議員報酬の引き下げ、物件費等の削減によるものである。

しかし、村財政は、基幹産業である漁業の衰退から、税収の伸びが期待できないため、より一層厳しい財政運営を強いられるものと考えている。
 今後の財政運営方針を説明していただきたい。

経費節減に努める

村長

村全体の経済は厳しい状況にある。漁業は水揚げ高の減少、建設業界は公共事業の減少等により、税収の伸びが期待できない。

今後より一層経費の節減に努め、財政運営にあたる。

三法交付金の

事業計画は

島野議員

三町村合併の財政の確立を図るため、当村への交付が確定している電源立地地域対策交付金（電源三法交付金）十八億三、六〇〇万円のうち、十六億七三〇万円（八十七、五％）が新町の地域活性化対策費に振り向けられている。

残りの二億二、八七〇万円でのような事業を計画しているのか。

スクールバスの

整備等

行財政改革室長

地域活性化事業では、消防分署・保育所の運営費、佐井中学校維持運営費に充当する。

公共事業では、スクールバスの整備と消防センターの整備を考えている。



議員発議により、引き続き議員報酬 20%減額を決定した

大間町・風間浦村・佐井村

北通り三町村の合併について

宮川議員

住民発議により、北通り三町村合併協議会が設置され、今日まで、合併方式から新町基本計画までの四十六の協定項目が確認され、平成十八年二月七日で実質的協議が終了している。

当村においても、三月六日から八日まで住民説明会を開催し、住民意見を傾聴してきた。

三月十六日に開催される、合併協定調印にあたるの三首長会談に、村長はどのような心境で臨むのか。

**合併協定書
調印に臨む**

大間町長、風間浦村長の複雑な心境は察している。今日の自治体のあり方、

住民や職員が関わった合併協議会の経過、住民説明会での声等を総合的に判断した場合、私は合併協定書の調印に臨み、三月二十七日に予定されている臨時議会に合併議案を付議し、議員各位の判断を仰ぎたいと考えている。

**合併できない
場合はどうする**

宮川議員

未だ三町村長の考え方に隔たりがあることが新聞等で報道されている。仮に北通り三町村の合併が不調に終わった場合、どのような方向を目指すのか。

単独で行政運営を

村長

協議が不調に終わることは考えていないが、その場合は、単独で行政運営を続けていかなければならないと考えている。

合併は大間原発と密接に関連

合併問題は三町村共通の課題であり、大間原子力発電所計画と密接に関連しているものと考えている。三町村が一体とならなければ、大間原子力発電所計画の進展は図れないと認識しているが、村長の認識はどうか。



延べ98名の参加者の方々から
ご意見を伺いました

合併は大間原発と密接に関連

宮川議員

合併問題は三町村共通の課題であり、大間原子力発電所計画と密接に関連しているものと考えている。三町村が一体とならなければ、大間原子力発電所計画の進展は図れないと認識しているが、村長の認識はどうか。

計画推進への影響を危惧する

村長

合併問題と原発問題は別とする考えは、決して住民の理解を得られるものではなく、計画推進に大きな影響があると危惧(きご)している。



住民説明会は村内3ヶ所で行なわれた
(アルサス会場)

4月1日指定管理者制度スタート 施設使用料を改正

願掛公園野営場

竹内議員

テントサイドの料金五百円を「千円以内」に改正する理由は何か。

テントの場所代

産業建設課長

テントを張る場所の利用料金であって、テントの使用料ではない。
テントの大きさによって料金が異なる。

区分	改正後	改正前
ケビンハウス（1棟）	13,000円以内	13,000円
管理棟	10,000円以内	10,000円
テントサイド（1張）	1,000円以内	500円

分かりやすい

料金設定を

竹内議員

料金を「以内」と設定することは、経営する側にとっては有利であるが、利用者にとって分かりやすい料金設定をすべきではないか。

誘客が図られる

産業建設課長

料金に幅を持たせることによって誘客を図ることになる。



夏場は多くのテントが張られる野営場

津海文化館 軽峡文化

区分	1時間あたりの使用料			
	暖房使用あり		暖房使用なし	
	改正後	改正前	改正後	改正前
全館	3,000円	3,200円	2,000円	2,200円
しおさいホール	900円	870円	600円	580円
海峡の間	550円	530円	350円	340円
会議室	350円	340円	250円	220円
PR広場	350円		250円	
配膳室	750円		500円	

竹内議員

料金改定にあたり、指定管理者と話し合ったと思うが、その内容を説明してほしい。

指定管理者の
主体性を認めた

総務課長

指定管理者である佐井定期観光の主体性を認め、その相談に応じ、認めたものである。

医療センター貸付金 返済の見通しはあるか



診療所の経営は厳しい状態が続く

福浦・牛滝地区は湯の川の猟友会員、長後から佐井産業建設課長

手続き遅れたが
威嚇作業は実施

しかし、昨年十二月にトドが目撃されているにも拘らず、二月中旬に動き出している。
なぜ対応が遅れたのか。

田中正行議員
トド被害対策連絡会議を設置することを村長は理解しているものと考えている。

村長
協議会は設置したが、その後、会議を開催していないので、対応が遅れた。

会議未開催のため

方面は佐井の猟友会員で対応するというところで手続きが遅れたが、威嚇作業は実施している。

トドによる漁網被害 対応が遅い



平成 17 年 11 月に開催された大型クラゲ・トド被害対策連絡会議の様子



高値が期待されるウニ漁

攻めの 農林水産業振興を

坂井議員

県では攻めの農林水産業の振興ということで、県庁内に総合販売戦略課を設置し、販路拡大のための行動を起こしているが、これに呼応するような施策、事業を考えているか。

地元特産品の
開発に努める

村長

過去に塩ウニのブランド化を図り、高い評価を得ている。今後とも地元の特産品の開発に努める。

きちんと
返済していただく

村長

これまで医療センターが借入し、その利息を補助してきたが、村で借入したものを貸し付けた方の利息が安いため、予算計上している。
貸付金であることから、きちんと返済していただく。

田中正行議員

平成十八年度予算に、下北医療センターへの貸付金一億六千万円が計上されているが、返済の見通しはあるのか。

新規企業 誘致すべき



人通りの少ない商店街

田中岩男委員
固定資産税が乏しい当村に、新しい企業を誘致すべきではないか。

男子誘致型が
望ましい

村長

男子誘致型の企業が望ましいが、交通アクセス等を考えると、当村に来る企業は、なかなか大変ではないかと考えている。

三上剛太郎生家 対応は十分か

竹内委員

三上剛太郎生家の復元が完了した。

臨時職員を受付に配置するだけで、十分にミュージアムとしての対応ができるのか。

教育し、対応する

生涯学習課長

臨時職員には、一通りの教育をして対応させる。

矢越大沢地区

船揚場の整備について

島野委員

矢越大沢地区の船揚場は導船溝が整備され、その背後の砂利浜を船揚場として利用している。

糠森地区の船揚場が狭隘(きょうあい)なことから一部を大沢地区に移転することを考慮し、大沢地区の船揚場を本格的な斜路として整備できないか県に要望しているようだが、説明してほしい。

実施は困難

産業建設課長

大沢地区の斜路の建設と同時に沖の離岸堤の嵩上げの要望を受けている。

県は、佐井漁港、矢越漁港ともに完成港であるため漁港事業では計画できないとの回答している。

また、村単独事業でも財政状況から、実施は困難である。

対策を考えるべき

島野委員

漁港整備が完成したため



矢越大沢地区の船揚場

に海岸保全ができないようだが、漁業振興という考えから、何か対応を考えるべきである。

漁港事務所に
要望していく

産業建設課長

最近の気象状況では平均的に海面が上昇している。平成十六年、十七年の沖波調査の結果、大沢地区では1m以上波が高くなっている。

今後、離岸堤の嵩上げができないか漁港事務所に要望していきたい。

大間原子力発電所 関連事業について



大型クレーンが並ぶ大間原子力発電所建設工事

工藤委員

原子力発電所建設計画に伴う先例地視察費は、住民を対象にしたものか。

住民と中学生

行財政改革室長補佐

住民対象の経費と、中学生を対象にした経費である。

安全協定に当村の

同意は不要か

工藤委員

八月に大間原発本工事が着工となり、完成時には安全協定を結ぶことになる。

先日の大間町の合併住民説明会で、大間町長は両村の同意は必要ない、大間町の同意のみで良いと説明している。

村長の認識を伺いたい。

締結求められると

認識している

村長

原子力安全協定は大間町の判断ではなく、県の判断によるものである。

青森県の場合は、慣例で隣接市町村を含めて締結している。当村に対しても締結が求められるものと認識している。

菌床しいたけ栽培

機器使用料は高額

川畑委員

空冷小型チラーの年間使用料四万円は、菌床しいたけの生産量から判断すると高いと思う。

当初の計画より

安く設定した

村長

機械が高額なためであるが、当初の計画よりは安く設定している。

菌床しいたけのブランド化を目指し、有効的に活用してもらいたい。

生産者との

連携を図れ

川畑委員

生産者と担当課の関係をもっと密接にできないか。

話し合いを実施

産業建設課長

機械の導入は、森友会の会長の提案がきっかけであった。

今後もお互いに話し合いながら、問題を解決していく。



ずらりと並んだ菌床ブロック

国民保護協議会設置

施行に問題はないか

宮川委員

国民保護協議会の構成員について説明してほしい。また、四月一日の施行には間に合うのか。

県からの情報待ち

総務課長

一号委員は、当該市町村の区域を管轄する指定地方行政機関の職員。

二号委員は、自衛隊に所属する者。

三号委員は、当該市町村の属する都道府県の職員。

四号委員は、当該市町村の助役。

五号委員は、当該市町村の教育長。

六号委員は、当該市町村の職員。

七号委員は、関係指定公共機関または指定地方公共機関の役員または職員。

八号委員は、国民保護のための措置に関し、知識または経験を有する者である。

四月一日に施行することになっているが、現段階では県からの情報待ちである。

特別養護老人ホーム建設予定地

解体費は

旧原田小学校



年内の解体が決まっている旧原田小学校

島野委員

民設民営で計画している特別養護老人ホームの建設場所について、原田小学校の跡地を提供するとの説明を受けてきたが、校舎解体費が計上されていない。

地元業者と

相談している

村長

解体には相当の経費を要する。地元業者から廃材を再利用をしたいとの相談があるので、それに対応したいと考えている。

函館・下北交流事業 予算不十分

福田委員

函館・下北交流事業を実施するのに、一万七千円の予算で賄えるのか。

事務的経費のみ

生涯学習課長

北通り三町村の合併の推移を見て対応することにしており、事務的経費のみの計上である。

家族介護者の負担軽減 在宅福祉サービスの充実を

坂井委員

家族介護を行なっている方々は、施設に入所して介護サービスを受けている方々と比較し、不公平感を持っている。

家族介護者のための事業について説明してほしい。

短期入所サービス

利用可能

住民福祉課長

入学式や卒業式、所要の家を空けたい場合に短期入所サービスが利用できる。

現在のサービスに

不満

坂井委員

老夫婦や二人、三人暮らし



通所介護利用者の高齢化も進んでいる

しの家庭でお年寄りを介護しているケースが多いが、同じ介護保険料を負担しながら、同じサービスを受けられないという不満があるようだ。

法改正に伴い

サービス充実

助役

介護保険法の改正により、平成十八年度から地域密着型サービスの小規模多機能型居宅介護が実施できる。

今後、このサービスを具体化することにより、家族介護者の負担の軽減が図られるものと期待している。

介護予防 健康づくりが重要

千葉委員

国保事業および介護保険事業を進めるにあたり、村民の健康づくり対策が重要である。

保健師が

実施している

村長

保健師三名で住民の健康指導を行なっている。

予防対策は

千葉委員

予防対策をどう進めるのか。



保健師による健康指導
(元気度アップ教室)

栄養改善事業等

実施の予定

住民福祉課長

一般会計でも国保会計でも保健衛生事業を展開しており、栄養改善、転倒防止、筋力トレーニング等を実施する予定である。

千金温泉までの 村道の整備を

竹内委員

千金温泉に通じる村道は利用率が高い。整備できないのか。

下水道工事と

併せて実施

村長

原田地区の下水道工事と併せて改良していく。

通学路の安全は

福田委員

スクールバスが通る磯谷く矢越に落石の危険性がある箇所がある。安全に通学できるのか心配だ。

検討している

産業建設課長

現在、落石防止対策を進めながら、冲出するか検討している。

千葉委員

村内小中学校五校が統合されるが、費用の削減はどうか。

歳出の削減額は

約7百万円

生涯学習課長

五校の統合による学校管理費の削減見込み額は、約七百万円である。

千葉委員

平成十八年度も児童・生徒に対するインフルエンザ予防接種が計画されているが、どのように実施するのか。

反省点をふまえ

実施する

村長

平成十七年度の反省をふまえ、教育委員会を通して学校側にも理解を求め。また、診療所の対応についても協力を要請する。



新3年生の教室 (佐井小学校)



通学路の安全確保を

保育所民営化

早期実現を



千葉悦治議員

千葉議員

保育所の民営化を言い始めてから時間が経過しているが、移行できない理由は何か。

今後検討する

村長

民間移譲を前提に改修工事を検討してきたが、多額の費用を要する。

今後、北通り三町村の合併の推移を見ながら民間移譲を考えていく。

今後の計画は

千葉議員

今後の取り組みについて、具体的な計画を示せ。

民間へ移譲する

体制を整える

村長

他の施設を保育所として活用できないか検討し、民間移譲ができる体制を整備する。



すべり台で仲良く遊んだよ

原発関連施策を示せ

千葉議員

大間原発建設に関連し、電源開発(株)社員、工事関係者、宿泊施設入居者から住民税を徴収しないのか。

住民登録による

村長

住民税の課税権は、市町村内に住所を有することが基本であり、建設工事関係

者が村内に住民登録をすることがどうかによる。

医療支援の要請は

千葉議員

大間原発建設工事関係者はピーク時で数千人に達する。どこの医療機関を利用するのか。

地域医療、医師派遣等の支援要請は必要なのか。

医師充足率は低い

村長

患者数の増加や医療の高度化が想定されるが、大間病院でも医師の充足率は低い。

初期医療は大間病院を利用し、高度医療についてはむつ総合病院の利用を考えている。

代替道路を

要請すべき

千葉議員

原子力関連および防災対策としての避難道路は貧弱である。

代替道路の建設について、原子力関連行政並びに事業者に対し、強く要請すべきではないか。

地域防災計画で

対応する

村長

避難道路については、大間原発建設に伴い、今後、地域防災計画に反映される。事業者に対しても側面的な支援を要請する。

原発完成後の

地域振興は

千葉議員

大間原発完成後の地域振興について、具体的な要求をしているか。

計画・要求

していない

村長

今のところ具体的な計画はなく、要求もしていない。



電源開発(株)による工事の説明

三上剛太郎生家 運営計画を示せ

千葉議員

三上剛太郎生家の運営内容について、具体的な計画を示せ。

案内人を配置

村長

四月下旬から十月末までの午前九時から午後三時まで公開し、案内人を配置して対応する。

将来は医療器具類や関連する書物等を展示する計画である。



4月下旬から公開されている三上剛太郎生家

平成18年度教育方針について

千葉議員

平成十八年度の教育行政の基本方針は話し合われ、決定したのか。

決定している

教育長

基本方針は、知・徳・体の調和の取れた人間性豊かな児童・生徒を育成することである。

具体的には、生徒一人一人の実態を的確に把握し、学習を進める上での不適合の解消に努め、望ましい学習の習慣や態度を身に付けさせることに努めていく。

当村の

教育レベルは

千葉議員

当村の教育レベルは、下北地区ではどの程度か。

調査結果では

平均以上

教育長

県教育委員会が実施した学習状況調査の結果、当村の正答率は、下北地区の平均を上回っている。

提案型補助金制度

企画内容は

千葉議員

県は市町村の自立支援策としてアイデアに基づいた、提案型補助金制度を新設している。

どのような内容で応募したのか。

3企画書を提出

村長

職員からアイデアを募集し、『賢いサルから畑を守る追い払い専門員育成事業』、『仏ヶ浦ライトアップ推進事業』、『仏ヶ浦環境美化推進事業』の企画書を提出している。

専門部署

設置を

千葉議員

補助金や助成金の獲得は有効な手段である。

庁内に専門部署を設置する考えはないか。

行財政改革室で

対応する

村長

企業や団体の助成制度の情報収集に努めるが、連絡調整については、行財政改革室で対応していく。



今年は賢いサルから畑を守れるか

質問もん

避難道路の整備について

竹内議員

大間原発有事の際の避難道路について、県の進行状況はどうなっているのか。

要望している

村長

県の防災消防課および県土整備事務所に要望しているところである。

国民保護計画との

整合性を考慮

総務課長

国民保護計画との整合性を考慮し、避難道路の整備計画も具体的になるものと考えている。

薬研佐井線の

取り扱い

竹内議員

大間原発で事故が発生した場合、県道薬研佐井線の取扱いについては、地域防災計画でどう対応するのか。



ゲートの閉まった薬研佐井線の入口

防災計画策定の

基本とする

総務課長

大間原発が本格稼動する二年前までに、県大間町および隣接村が地域防災計画を策定することになる。防災計画策定にあたり、それらを念頭に置いて取り組んでいく。

高齢者福祉施策について

田中正行議員

高齢者生活福祉センター居住棟の活用について、社会福祉協議会と協議することであった。

その後の経過を説明してほしい。

特区導入を検討

住民福祉課長

これまでは国の規制が地方自治体の活動を妨げていたが、地域の特性に応じた規制改革の特例（構造改革特区）が導入された。

県の特区の募集は毎年二回あり、現在の施設の転用について、社会福祉協議会と協議を進めている。

千葉議員

特別養護老人ホームの建設について、国、県に陳情していたが、その結果を説明してほしい。

平成19年度を予定

村長

県に対して、平成十九年度の指定地域になるよう要望している。

業者についても、平成十九年度建設に向けて指導していく。



食後の団らん（グループホームさい荘）

追 つかい 跡 せき



4月1日からの指定管理者制度導入に伴い
佐井定期観光(株)の使用料等が徴収される

佐井定期観光(株) アルサス使用料について

千葉議員

佐井定期観光(株)のアルサス使用料、NHK受信料、電気料等の対応はどうなったか。

4月1日以降

徴収する

総務課長

電話、水道、電気料等の全てについて、平成十八年四月一日以降徴収する。事務室については、行政財産使用料徴収条例に基づいて徴収する。



雪の中、木の皮を食べるサル

サル対策 について

千葉議員

サル対策について、駆除の件を含めて説明してほしい。

4頭の捕獲許可

産業建設課長

平成十七年度と同様に四名募集し、追い払い作業を実施する。

捕獲については、四頭の許可を得ている。

消防庁舎建設計画 変更内容は



火事と救急は119番へ、私たちが出動します

千葉議員

消防庁舎建設費が変更されたが、どのような方法で、どこに建設するのか。

振興センターを

改修予定

総務課長

消防庁舎建設については、合併が実現した場合、役場の振興センター部分を消防庁舎として改修することを考えている。

磯谷地区漁業集落排水処理施設

加入率の向上を図れ

レポート：委員 山口捷夫

三月九日、産業建設常任委員会と総務文教常任委員会が合同で、昨年十月に供用開始した磯谷地区漁業集落排水処理施設を視察した。

磯谷漁港漁業集落環境整備事業は平成十二年に着工し、約四億五千万円の事業

費で排水管の敷設、集落道の整備、処理場の整備を行っている。

化学処理される。化学処理されてきれいな水が海へ放出されることにより環境保全が図られる。

各家庭から排出された汚水が漁民研修センター前にあるマンホールに集まり、そこから磯谷漁港南側に整備された干場の一角にある処理場にポンプ圧送され、

この施設は、牛滝地区、福浦地区、長後地区と同様に接触ばっ気方式で、一日に最大二六〇立方メートルの汚水処理能力がある。

なお、接触ばっ気方式とは、微生物によって汚水を分解する方式で、酸素を供給する空気を吹き込むことにより、その微生物が活性化されるものである。

一月三十一日現在で二世帯が加入し、使用しているとの説明があつたが、せっかく整備された施設であることから、一日も早い加入率の向上が図られることを望む。



磯谷地区漁業集落排水処理場内部の様子

大規模増養殖場

より効果的な活用を

レポート：委員 田中岩男

三月十日、産業建設常任委員会と総務文教常任委員会が合同で、糠森地区の前浜にある大規模増養殖場を視察した。

大規模増養殖場は、昭和五十九年度から昭和六十三年度にかけて、アワビの幼貝を放流し、成貝を採捕す

るまでを行なう施設として村内五ヶ所（原田地区二ヶ所、佐井地区二ヶ所、磯谷地区二ヶ所）に整備された。

当初の計画では、平坦な岩盤を掘削して水路をつくり、沿岸流と波浪を利用した海水交換を図りながら、アワビの生息に適した環境

に改善するというものがあったが、台風等の影響により砂や小石が水路内に堆積し、放流したアワビ幼貝に相当数の被害を受けた経緯がある。

水路内の砂や小石の除去には多額の費用を要することから、しばらく放置されたままになっていた。

昨年、佐井村漁業協同組合による磯焼け対策の一環として採取したウニを、糠森地区の大規模増養殖場に放流し『海の森づくり推進事業』で養殖した昆布、ワカメを定期的に与え、育成状況を観察していくことになつている。

いずれにしても、今後の佐井村漁業協同組合の取組状況を注視しつつ、行政と一体となった大規模増養殖場のさらなる効果的な活用を望む。



糠森地区 前浜の大規模増養殖場